

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	沖縄県キャリアセンター			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する		コーチ10人 利用述べ 20,000人				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者総合雇用支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	80,640	80,073	80,037	81,014	74,983	70,042	県単等	OR元年度：沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー新規高卒者合同企業説明会を開催した。 OR2年度：沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	10人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	74,983	順調	<p>個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、センター内での就職支援セミナーを126回、企業向けセミナーを1回、低年次向け講演を4回実施したほか、ガイダンスや各種セミナーを開催し、新規高卒者向け合同企業説明会を2日間にわたり開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>就職相談(延べ3,362名)や就職セミナー(126回、1,206名)を開催する他、講演会、ガイダンス、その他各種セミナー(合わせて194回、12,542名)や新規高卒者向け合同企業説明会(3,281名)の開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。</p>
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ人数				R元年度					
実績値	31,299件	34,698件	28,952件	30,084件	26,616	20,000	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> おきなわ企業ナビ改修を実施することで、サイトの利便性を向上させる。 広報体制を見直し、SNSやYouTubeなど、web系の広告を強化する。 H30年度に移転したカフーナ入居機関との連携を強化し、入居機関のスペースを利用したイベントを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ①おきなわ企業ナビの改修を実施し、サイトの利便性が向上した。 ②チラシにLINEのQRコードを載せるなど、Web系広報との連携を実施した。 ③カフーナ入居機関や店舗の見学ツアーを実施するなど、入居機関との連携を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 広報誌「jobnavi」について、紙媒体のうえ季刊の発行となっているため、情報の更新が行われない。

○外部環境の変化

・ 平成30年における失業率が復帰後最低の3.4%となるなど、県内の雇用情勢が改善していることもあり、相談者が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 広報誌「jobnavi」の刊行間隔を早めることで、新しい情報を読者が得られるよう検討する必要がある。また、元年度より力を入れているWeb系広告との連携も考慮する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援（就業意識支援環境づくり）			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する。		25ヶ所協議会				
実施主体	県					各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組みを行うための側面的支援を実施
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域連携プラットフォーム事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	19,886	20,325	9,989	9,395	9,657	10,367	一括交付金(ソフト)	OR元年度：引き続き協議会活動の側面的支援を実施し、休止状態の5協議会への再活動の支援を行った。1協議会が再活動に向けて準備中である。 OR2年度：引き続き協議会活動の側面的支援を実施し、各協議会及び雇用担当部署職員を対象としたコーディネーター等の研修会を4地区で実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等支援数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	24ヶ所	22ヶ所	20ヶ所	20ヶ所	26ヶ所	25ヶ所	100.0%	9,657	順調	<p>各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(年2回)・フォーラム(年1回)の開催、協議会が休止状態の市町村に出向き、再活動に向けての支援を行った。またホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>進捗状況は概ね順調となっており、実績の内訳として宜野座村、恩納村及び北谷町に対し補助を行った。(3地区)また補助の交付を終了した協議会等に対し先進事例の紹介や研修会等を行った。(26地区)</p> <p>協議会活動の休止状態にある市町村が再活動に向けて準備の連絡会を実施した。(1地区)自走に向けての支援をした効果である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・自走地区や補助継続地区の横の繋がりを、フォーラムやコーディネーター研修の実施により強化し、協議会のプラットフォーム化を推進することで長期的視点の元、県内若年者の失業率や早期離職率の改善に繋げる。 ・県内市町村の雇用部門と教育部門に積極的に働きかけ、産学官が連携した協議会新規設立を推進するとともに、休止状態にある協議会の再活動に向けて支援を実施する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各協議会に配置されているコーディネーター等のスキルアップのための研修会を沖縄本島で年2回開催し、53名の参加があった。また、各協議会及び地域の産学官関係者を対象としたフォーラムを年1回開催(参加者79名)したり、ホームページを開設することで各協議会の取組みや情報提供を行い、協議会間の連携に繋がった。 ・新たな協議会の設置はできなかったが、協議会活動の休止状態にある協議会が再活動に向けて準備のための連絡会を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携して行う人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校、家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務を協議会事務局が担うことによる負担等から、継続的な協議会の運営ができず、休止状態の協議会がある。

○外部環境の変化

・県内の雇用状況が改善されるなか、市町村の内部では他の新たな課題（子どもの貧困等）にマンパワーを振り分ける状態となってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携体制を構築しやすい環境を整え、自主的な取組みが実施できる協議会を継続させることで、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的なコーディネーター等の人材育成を行うことで、各地域の産学官協議会の就業意識向上の取組みがより効果的で、継続的に行われて活性化することが期待できる。

4 取組の改善案 (Action)

・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている雇用担当部署職員の認識の高さが求められる。そのためのスキルアップとなるコーディネーターや雇用担当部署職員の研修等を行い、各地域の取組みの先進事例や問題点を情報交換することで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	地域型就業意識向上支援事業（就業意識支援環境づくり）			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識向上に取組む地域に対して支援を行う。		5ヶ所 支援地域				
実施主体	県	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上に繋がる地域独自の取組みを支援する。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域型就業意識向上支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	当初予算額	主な財源	OR元年度： 継続して取組みを実施する1地域に加え、新規に2地域に対し補助を行った。 OR2年度： 継続して取組みを行う3地域の活動を支援する。
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
一括交付金（ソフト）	補助	70,768	79,142	67,136	35,411	26,638	20,749	一括交付金（ソフト）	

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11ヶ所	10ヶ所	9ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	5ヶ所	60.0%	26,638	やや遅れ	<p>職場体験やジョブシャドウイング等地域独自の就業意識向上の取組みを実施する3地域に対し補助を行った。また、各地域に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>就業意識向上の取組みを実施する3地域に対し補助を行ったものの、計画値(5ヶ所)に達成していない。新規事業化を想定している市町村が存在しないことにより達成できなかった。3町村の支援事業の取組み参加者数(キャリア教育対象者の実績値)1,549人が計画値2,000人より少ないため、概ね順調となっている。</p> <p>また、実績値が少なくなっている要因の一つに1村が実績値をアンケートの回答人数としたためである。</p>
活動指標名	(参考) 地域型就業意識向上支援事業参加者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8,115人	9,826人	11,393人	5,083人	1,549人	2,000人	77.5%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後の活発な協議会活動に発展させていくためにもコーディネーター育成の研修内容にグループワークを取り入れ、各地域の協議会がお互いに情報交換しやすくなるようネットワークづくりしを横の連携強化に繋がる支援を実施していく。 引き続き活動に対して効果測定アンケートを実施し、全体集計との比較を行い検証結果を地域へフィードバックする仕組みを構築していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 各協議会に配置されているコーディネーターのスキルアップの研修会を沖縄本島で年2回開催し、53名の参加があった。その際、研修内容にグループワークを取り入れ各地域の問題について考えてもらい、その問題の解決に繋がる指標の提供を行った。そのようなグループワークを行うことで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を行った。 各地域の就業意識向上のための取組みに対し、効果測定アンケートを実施し、全体の集計、分析結果を地域へフィードバックした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携して行う就業意識向上のための人材育成の必要性について認識しているが、補助終了後、費用負担、学校、家庭・企業等幅広い関係団体との連携に必要な業務を地域の協議会が担うことから、引き続き活動ができるが懸念している。

○外部環境の変化

・県内の雇用状況が改善されるなか、市町村の内部では他の新たな課題（子どもの貧困等）にマンパワーを振り分ける状態となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携体制を構築しやすい環境を整え、自主的な取組みを実施できる協議会が継続することで、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的には就業者数の増加が期待できる。
・継続的なコーディネーター等の人材育成を行うことで、各地域の産学官協議会での就業意識向上の取り組みがより効果的で、継続的に行われ活性化することが期待できる。

4 取組の改善案 (Action)

・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている行政関係者の認識の高さが求められる。そのために、スキルの向上となるコーディネーターや行政担当者の研修等を行い、各地域の取組みの好事例や問題点を情報交換することで協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	未来の産業人材育成事業（就業意識支援環境づくり）			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		参加者 6,500人				
実施主体	県	人材不足等の雇用課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣する取組を行う。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	未来の産業人材育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：産学官・地域連携協議会未設置町村の小中学校を重点に、職業人講話等を延べ54校実施した。
									一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	事業参加児童生徒数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,459人	7,885人	9,459人	7,006人	6,548人	6,500人	100.0%	25,094	順調	小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話延べ36回、出前講座延べ32回、企業見学ツアー延べ16回）を離島を含め全県的に行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値延べ6,548人と順調であり、県内全域の小中学校において、延べ54校（うち新規校延べ31校）で各産業界と連携した業界理解を促す取組を行うことができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 既に3年実施した学校を申込対象から除く。 産学官・地域連携協議会設置市町村については対象外とし、産学官・地域連携協議会未設置町村の小中学校を重点的に実施する。 産学官・地域連携協議会未設置町村について、校長会等への周知を強化するとともに、未実施校への周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 既に3年実施した小中学校を申込対象から除いた。 産学官・地域連携協議会未設置町村において、延べ21校の小中学校において実施した。 校長会等へ周知を図り、産学官・地域連携協議会未設置市町村において、新規校を延べ14校開拓した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学校の申込から取組実施までの期間が短く、カリキュラムの調整が不十分な事例が発生した。

○外部環境の変化

・今後当事業対象外となる小中学校において、取組を継続的に行うため、産業界と学校の直接連携を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校の申込から取組実施まで十分に時間を取り、学校の要望と産業界が伝えたいことを調整し、練り込んだカリキュラムにする必要がある。
- ・業界別のカリキュラムひな形を作成し、学校調整の短縮と産業界講師の負担を軽減する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・学校の申込から実施までの間は原則として2か月以上確保し、準備の時間を十分に確保することとする。
- ・業界別の効果的取組事例集を作成する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	インターンシップ拡大強化事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外インターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことによって、高校生の就職内定率の改善を図る。		70名				
実施主体 県		県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	インターンシップ拡大強化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	12,584	16,452	12,433	8,276	7,147	7,583	県単等	○R元年度： 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区14企業で県外インターンシップを実施した。 ○R2年度： 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、引き続き、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区で県外インターンシップを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	99	138	72	71	54	70	77.1%	7,147	概ね順調	<p>就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/11-11/15の間、関東6企業、中京5企業、関西3企業の計14企業に54名の高校2年生を派遣。関東地区では就業体験のほか職場見学を10社で実施。</p> <p>また、事前研修は本島だけでなく、離島3地区にも講師を派遣し研修を実施した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就業観の醸成、県内または県外の就職におけるミスマッチの防止、早期の進路決定に寄与している。令和元年度は参加者54名。平成29年度実施の当該インターンシップ参加者(H31.3卒)の就職内定率は100%となっている。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関東地区以外での企業見学を引き続き検討する。 インターンシップ直前の事前研修について、離島地区での参加者が少ない場合は、研修効果を高めるため地区合同での実施を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 関東地区での企業見学では、1社あたり1～2時間の見学を複数社に受け入れて頂いて実施しているが、関西地区並びに中京地区においては各企業の実習受入場所（製造工場など）が点在していて移動に時間がかかり、短時間の職場見学を複数箇所実施することが困難であった。以上の理由から、企業見学については関東地区のみで実施した。 今年度のインターンシップは離島各地区からは八重山3名、宮古2名、久米島1名が参加。各地区参加者は少数ではあるが、県外での実習直前に生徒および引率者を長距離移動させる負担を考慮し、事前研修は各地区で実施した。少人数で研修を行ったことで、より丁寧できめ細やかな研修となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就職内定率について年々改善してはいるものの、他県と比較すると本県高校生の数値は依然として低く、全国最下位が続いている。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅いこと等が挙げられている。

○外部環境の変化

・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、生徒の視野の拡大や就業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行う必要がある。
- ・現在、派遣前に事前研修を行い、事後については各学校で個別に実施することとしているが、参加者同士での体験の共有や意見交換などのフィードバックの機会を設けることで、より効果的なインターンシップになると考えられるため、実施を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・より効果的なインターンシップとするため、事前研修を参加者がいる全地区（離島を含む）にて実施を検討する。
- ・現在中京地区でのみ実施している派遣者同士の意見交換会について、事後研修として他の地区（関東地区、関西地区）での実施を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。		300名 派遣者数	→	120名 派遣者数	→	→
実施主体	県	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施		県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施		
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	おきなわ企業魅力発見事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	35,147	38,262	43,729	42,071	35,831	27,700	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 大学生等に対し県内・県外企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。 OR2年度： 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	156	149	182	147	102	120	85.0%	35,831	概ね順調	大学生等の夏期および春期のインターンシップ実施を実施した。事前・事後研修を県内・県外派遣者合同で実施。県内中小企業へのインターンシップは3日間×2社を体験。県内中小企業へのインターンシップ活用支援としてコンサルティングの派遣を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内中小企業へ102名のインターンシップを派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。また県内中小企業の30社にコンサルティングを派遣し、インターンシッププログラムの提案や、活用方法などを提案した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外インターンシップを廃止し、県内企業インターンシップに一本化する。また、人手不足の業種の企業への見学ツアーを実施する。 ・ 派遣人数を120名に設定し、事業を実施する。 ・ 8月および9月をインターンシップ実施の日程とする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外インターンシップを廃止し、県内企業インターンシップに一本化した。また、人手不足の業種の企業への見学ツアーを実施した。 ・ 派遣人数を120名に設定し、事業を実施した。 ・ 8月および9月をインターンシップ実施の日程とした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・派遣者数が目標を下回る見込みである。

○外部環境の変化

- ・県内の雇用情勢の改善および人手不足が顕著な業種が現れるなど、相対的にインターンシップの優先度が低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣目標数について、ニーズに合わせて見直す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・派遣人数を80名に設定し、事業を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	大学生等海外インターンシップ事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや1ヶ月インターンシップに派遣する。		157名 派遣者数				
		県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施	県内大学生等を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	67,840	69,789	73,050	42,071	38,669	35,800	一括交付金(ソフト)	OR元年度：大学生等に事前・事後研修および海外インターンシップ派遣の実施。 OR2年度：大学生等に事前・事後研修および海外インターンシップ派遣の実施。	

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣者数(海外短期インターンシップ)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	130名	125名	131名	95名	91名	140名	65.0%	38,669	やや遅れ	<p>大学生等に対し企業訪問、就業体験、学生交流等様々なプログラムを組み合わせた10日間の短期インターンシップを実施。海外企業のもとで1か月のインターンシップを行う1か月コース実施。また事業の効果を測定するため効果検証を実施した。</p>
活動指標名	派遣者数(海外インターンシップ1か月コース)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	10人	14人	11人	10名	17名	58.8%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>予算内で最大限の事業実施、広報の早期化を実施したところ、新型コロナウイルス感染症の流行による派遣中止もあったため、総計で63.7%の達成率となったものの、グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に90名を6地域に派遣した。インターンシップ1か月コースは10名を派遣することが出来た。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事前研修のカリキュラムの見直しを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> チームワーク強化のため、各チームにリーダー研修を実施するなど、事前研修の改善を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・短期インターンシップの募集倍率が2倍近くになる一方、1ヶ月コースの募集人員が目標人数ちょうどとなるなど、ニーズに差が出ている。

○外部環境の変化

・夏期にはデモの影響で香港への派遣を別地域派遣への振替を行い、春期には新型コロナウイルス感染症への対応のため、シンガポールへの派遣の取りやめ、他の地域も派遣を中止し早期帰国させるなど、国際情勢が流動的となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・短期インターンシップと1ヶ月コースの人数について変更する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・インターンシップ1ヶ月コースを廃止し、短期インターンシップの目標人数を10名増とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別就職支援を行うほか、就職実践講座や合同就職説明会を実施する。		12名 各大学等専任コーディネーター配置			専任コーディネーターによる支援者数 300名	
		新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別支援及び県外就職支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 新規学卒者等総合就職支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 専任コーディネーター9名配置、合同就職説明会面接会の2回開催、定着支援業務 OR2年度： 専任コーディネーター5名配置、合同就職説明会面接会1回開催、定着支援業務
一括交付金(ソフト)	委託	174,671	166,682	95,742	82,523	81,664	51,500	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	各大学等へ専任コーディネーター配置				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12人	12人	12人	10人	9人	12人	75.0%	81,664	概ね順調	県内大学等6校に専任コーディネーター9名を配置し、837名に就職に関する個別相談等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行った事により、当初目標としていた支援対象者数540名(60名×9名)を上回り、本事業での支援を受けた者の就職内定率が89.1%となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後も教育機関・学校等との連携に努め良好な事業運営を維持し適切な就職支援を行う。 企業の採用意欲も高いことから、就職活動が遅くなる傾向なる学生層もあり、早期に就職活動に向かえるような意識啓発を行う必要がある。 就職しても早期離職をすることがないよう支援を行う必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し円滑に支援を行うことができた。 各大学に配置されている専任コーディネーターによる就活キックオフセミナーを開催し、学生の意識向上の一助とした 定着セミナー等を開催し、早期離職の防止を図る。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、連携が円滑に進むように、常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の雇用情勢は改善しており、企業の採用意欲も高いことから学生の就職活動も2極化している。就職活動に消極的な学生の就職活動の早期化を促せるよう学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。
・就職しても早期に離職することがないように、内定を得た学生や新規就職者に向けた支援等を継続して行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も教育機関・学校等との連携に努め良好な事業運営を維持し適切な就職支援を行う。
・就職しても早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	沖縄県キャリアセンター			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する		コーチ10人 利用述べ 20,000人				
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	80,640	80,073	80,037	81,014	74,983	70,042	県単等	OR元年度：沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー新規高卒者合同企業説明会を開催した。 OR2年度：沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	74,983	順調	個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、センター内での就職支援セミナーを126回、企業向けセミナーを1回、低年次向け講演を4回実施したほか、ガイダンスや各種セミナーを開催し、新規高卒者向け合同企業説明会を2日間にわたり開催した。
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ人数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	31,299件	34,698件	28,952件	30,084件	26,616	20,000	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職相談(延べ3,362名)や就職セミナー(126回、1,206名)を開催する他、講演会、ガイダンス、その他各種セミナー(合わせて194回、12,542名)や新規高卒者向け合同企業説明会(3,281名)の開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ企業ナビ改修を実施することで、サイトの利便性を向上させる。 ・広報体制を見直し、SNSやYouTubeなど、web系の広告を強化する。 ・H30年度に移転したカフェナ入居機関との連携を強化し、入居機関のスペースを利用したイベントを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ①おきなわ企業ナビの改修を実施し、サイトの利便性が向上した。 ②チラシにLINEのQRコードを載せるなど、Web系広報との連携を実施した。 ③カフェナ入居機関や店舗の見学ツアーを実施するなど、入居機関との連携を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 広報誌「jobnavi」について、紙媒体のうえ季刊の発行となっているため、情報の更新が行われない。

○外部環境の変化

・ 平成30年における失業率が復帰後最低の3.4%となるなど、県内の雇用情勢が改善していることもあり、相談者が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 広報誌「jobnavi」の刊行間隔を早めることで、新しい情報を読者が得られるようにする必要がある。また、元年度より力を入れているWeb系広告との連携も考慮する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）を養成するための講座を実施する。		60社 人材育成推進者養成企業数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	県内企業雇用環境改善支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ソフト）	委託	49,306	61,023	43,252	30,434	35,088	18,900	一括交付金（ソフト）	○R元年度：人材育成推進者養成講座（前期・後期各10回）を実施し、計51社が終了した。 ○R2年度：人材育成推進者養成講座（前期・後期各8回）を実施し、計60社が終了する。

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		42	40	49	58	51	60	85.0%	35,088	概ね順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</p>						<p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、テレビ番組の放送や、シンポジウムの開催、人材育成の手法や企業での取り組み好事例を紹介する冊子の作成・配布、関係機関へのパンフレット等による周知広報などを行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題です。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人材不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについて、ますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的に、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善 90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年無業者職業基礎訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	34,316	32,489	28,357	25,395	26,849	23,232	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 就労に必要な基礎的職業訓練を北部で2回、中部で2回、南部で5回計9回開催し、延べ70人が受講した。 OR2年度： 50人に対し、就労に必要な基礎的職業訓練を北部で2回、中部で2回、南部で2回計6回開催し実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	89.4	84.3	88.9	91.0	90.9 R2.3.1時点 修了者44名	90	100.0%	26,849	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を北部で2回(14人)、中部で2回(19人)、南部5回(37人)実施し、延べ70人が受講した。
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度			訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域サポートステーション、親族等と連携して、訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 						<p>①早期に公募を行い委託先を決定し訓練コースを設定した。サポートステーション(北部・中部・南部)の利用状況を勘案し定員を設定した。また、定員割れを起こした地域については、後期委託訓練で定員数を増やし、受講機会の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。</p> <p>③訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースを設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和元年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーション(北部・中部・南部)の実施した訓練需要調査を踏まえ71人分で措置した。訓練時期により、定員割れが発生した地域については、後期訓練で受講出来るよう定員数を増し受講機会を確保した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。		300名 派遣者数	→	120名 派遣者数	→	→
実施主体	県	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施		県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施		
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	おきなわ企業魅力発見事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	35,147	38,262	43,729	42,071	35,831	27,700	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 大学生等に対し県内・県外企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。 OR2年度： 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	156	149	182	147	102	120	85.0%	35,831	概ね順調	大学生等の夏期および春期のインターンシップ実施を実施した。事前・事後研修を県内・県外派遣者合同で実施。県内中小企業へのインターンシップは3日間×2社を体験。県内中小企業へのインターンシップ活用支援としてコンサルティングの派遣を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県内中小企業へ102名のインターンシップを派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。また県内中小企業の30社にコンサルティングを派遣し、インターンシッププログラムの提案や、活用方法などを提案した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外インターンシップを廃止し、県内企業インターンシップに一本化する。また、人手不足の業種の企業への見学ツアーを実施する。 ・ 派遣人数を120名に設定し、事業を実施する。 ・ 8月および9月をインターンシップ実施の日程とする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外インターンシップを廃止し、県内企業インターンシップに一本化した。また、人手不足の業種の企業への見学ツアーを実施した。 ・ 派遣人数を120名に設定し、事業を実施した。 ・ 8月および9月をインターンシップ実施の日程とした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・派遣者数が目標を下回る見込みである。

○外部環境の変化

- ・県内の雇用情勢の改善および人手不足が顕著な業種が現れるなど、相対的にインターンシップの優先度が低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣目標数について、ニーズに合わせて見直す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・派遣人数を80名に設定し、事業を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。				100名 講座等受講者数	講座会期 5期程度	
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	若年者ジョブトレーニング事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	当初予算額	主な財源	OR元年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区7期、中部地区7期実施した。 OR2年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区5期程度実施する。
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	81,193	84,900	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	講座等受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	60人	100人	60.0%	81,193	やや遅れ	40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、60名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										失業率の改善や有効求人倍率上昇を背景に、訓練希望者が減少傾向にあるため計画値を達成していないが、座学研修を行い職場研修の実施に繋がった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
						<ul style="list-style-type: none"> ・研修終了後に、適宜、フォローアップセミナー等を実施し、継続雇用が決まった企業への定着を促した。 ・関係機関でのポスター掲示、広報誌への掲載や若年者が集まるコンビニなどへのチラシ配布などを行ったが訓練生数の増加には繋がらなかった。しかし中部地区では17名の訓練希望者へ訓練を実施できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・若年者の高失業率の要因として、技能・技術のミスマッチ、早期離職の高さがあるため座学研修等を実施しミスマッチや早期離職の防止を図る必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・若年層へ広く事業を知ってもらうため、効果的な事業周知を検討し、若年層の訓練生応募数増加を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県の若年者離職率も全国と比較して高いことから、早期離職防止のためフォローアップを行い継続雇用が決まった企業へ定着を促す必要がある。
・中部地区での事業実施を継続し、周知・広報等を工夫する必要がある。